
平成23年度 事業報告書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



日本医科大学



日本獣医生命科学大学

学校法人 日本医科大学

目次

I 学校法人の概要

1	学是と教育理念	1
2	沿革	2 ~ 5
3	法人が設置する教育研究機関、付置施設	6
4	所在地一覧	7 ~ 11
5	法人の組織機構	12 ~ 13
6	役員等一覧	14
7	教職員数一覧	15
8	学生数	16
9	入試状況、国家試験、学位授与	17
10	管理運営等	18 ~ 24

II 事業の概要

1	教育活動	25 ~ 27
2	研究活動	28 ~ 30
3	医療活動	31 ~ 35
4	学生支援活動	36 ~ 37
5	国際交流活動	38 ~ 41
6	地域連携活動	42

III 財務の概要

1	資金収支計算書	43
2	消費収支計算書	44 ~ 45
3	貸借対照表	46
4	財産目録	47
5	財務状況の推移	48 ~ 50

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

学是 克己殉公

教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、1876年に長谷川泰により創設された済生学舎を前身とし、創立130年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である済生学舎は、その建学の精神を「済生救民」・「克己殉公」として、「己の欲望を捨て、貧しく病で苦しむ人々を救う」ことへの実践を目的に創立された。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。

(2) 日本獣医生命科学大学

学是 敬讓相和

到達目標 愛と科学の聖業を培う

教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、慈愛と人倫を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、新世紀における生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨すると共に、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

学是 克己殉公

私心を捨て社会に貢献する。

己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

【略年譜】

- 明治9年 (1876) 済生学舎設立(実質的な日本医科大学の前身)
- 明治14年 (1881) 私立獣医学校設立(日本獣医生命科学大学の前身)
- 明治22年 (1887) 私立獣医学校を閉校
- 明治25年 (1892) 私立東京獣医学校として再興(旧私立獣医学校)
- 明治35年 (1902) 私立東京獣医学校を再び閉校
- 明治36年 (1903) 済生学舎廃止
- 明治37年 (1904) 私立日本医学校設立
- 明治43年 (1910) 私立日本医学校は私立東京医学校を買収
日本医科大学付属駒込医院開院(現在の日本医科大学付属病院)
- 明治44年 (1911) 私立日本獣医学校開校(旧私立獣医学校及び旧私立東京獣医学校の系統を継ぐ)
私立日本医学校を本郷区本駒込千駄木町へ移転
- 明治45年 (1912) 財団法人私立日本医学専門学校設立認可
私立日本医学校を私立日本医学専門学校に改称
日本医学専門学校付属本郷医院開設
- 大正8年 (1919) 財団法人私立日本医学専門学校を財団法人日本医学専門学校に改称
私立日本医学専門学校を日本医学専門学校に改称
日本医学専門学校は医師法第1条第1項による指定を受け、卒業生は無試験医業開業認可される
- 大正9年 (1920) 日本医学専門学校予科設置
- 大正10年 (1921) 日本医学専門学校付属医院看護婦講習科を開設
- 大正11年 (1922) 日本医学専門学校付属医院看護婦講習科が看護婦規則により講習所として指定される。
- 大正13年 (1924) 日本医学専門学校付属飯田町医院開設許可
- 大正15年 (1926) 財団法人日本医学専門学校を財団法人日本医科大学に改称
大学令により日本医科大学に昇格、予科併設
日本医科大学付属飯田町医院を日本医科大学付属第一医院に改称
日本医科大学付属本郷医院を日本医科大学付属第二医院に改称
日本医学専門学校を日本医科大学専門部に改称
- 昭和6年 (1931) 日本医科大学専門部を廃止
- 昭和7年 (1932) 日本医科大学予科を神奈川県橘樹郡中原町に移転
- 昭和10年 (1935) 日本医科大学付属第一医院に看護婦講習所設置
- 昭和12年 (1937) 日本医科大学付属丸子病院開設
- 昭和13年 (1938) 財団法人日本高等獣医学校の設立が許可され、設置
- 昭和14年 (1939) 私立日本獣医学校廃校
日本医科大学付属第二医院に看護婦講習所設置

- 昭和15年 (1940) 日本医科大学付属丸子病院を日本医科大学付属第三医院に改称
- 昭和19年 (1944) 専門学校令により日本医科大学付属医学専門部設置
- 昭和20年 (1945) 財団法人日本高等獣医学校を財団法人日本獣医畜産専門学校に改称
日本高等獣医学校を日本獣医専門学校に改称
日本医科大学付属医学専門部学生募集停止
- 昭和22年 (1947) 日本獣医畜産専門学校に獣医科及び畜産科を設置
- 昭和24年 (1949) 新制大学昇格の許可を得、財団法人日本獣医畜産専門学校を財団法人日本獣医畜産大学に改称
日本獣医畜産大学を設置し、大学内に獣医学科及び畜産学科を設置
- 昭和25年 (1950) 日本医科大学付属医学専門部廃止
- 昭和26年 (1951) 財団法人日本医科大学を学校法人日本医科大学に改組
財団法人日本獣医畜産大学を学校法人日本獣医畜産大学に改組
学制改正により日本医科大学予科廃止
看護婦講習所廃止
- 昭和27年 (1952) 新制日本医科大学設立
学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併し、学校法人日本医科大学となる。
- 昭和28年 (1953) 日本獣医畜産大学に教職課程設置
日本医科大学付属准看護学院設置
- 昭和29年 (1954) 日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属医院に改称
日本医科大学付属第三医院を日本医科大学付属第二医院に改称
- 昭和30年 (1955) 日本医科大学医学進学課程設置
- 昭和35年 (1960) 日本医科大学大学院医学研究科(博士課程)設置
- 昭和36年 (1961) 旧制日本医科大学廃止
- 昭和37年 (1962) 日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科(博士課程・修士課程)設置
- 昭和38年 (1963) 日本医科大学付属医院を日本医科大学付属病院に改称
日本医科大学付属第一医院を日本医科大学付属第一病院に改称
日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属第二病院に改称
- 昭和39年 (1964) 日本医科大学付属高等看護学院設置
- 昭和40年 (1965) 日本医科大学付属高等看護学院に別科併設
- 昭和41年 (1966) 日本衛生技術専門学院設置
- 昭和42年 (1967) 日本獣医畜産大学に畜産食品工学科設置
- 昭和43年 (1968) 社団法人老人病研究会付置老人病研究所を本法人に移管し、日本医科大学老人病研究所設置
- 昭和45年 (1970) 日本医科大学医学進学課程、専門課程を一本化し、6年制一貫教育実施
- 昭和47年 (1972) 日本医科大学付属第二高等看護学院設置
日本医科大学ワクチン療法研究施設設置
- 昭和48年 (1973) 日本医科大学付属准看護学院を廃止
- 昭和50年 (1975) 日本医科大学専門課程を廃止

- 昭和51年 (1976) 日本医科大学付属第二高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学丸子看護専門学校に改称
- 昭和52年 (1977) 日本医科大学付属多摩永山病院開院
- 昭和53年 (1978) 日本医科大学付属高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学看護専門学校(第一看護科・第二看護科)に改称
日本衛生技術専門学院を日本医学技術専門学校に改称
- 昭和57年 (1982) 日本獣医畜産大学獣医学科修士積み上げ方式による6年制を開始
- 昭和59年 (1984) 日本獣医畜産大学獣医学科、学校教育法一部改正により6年制一貫教教育に移行
- 昭和61年 (1986) 学校法人日本医科大学国際交流センター設置
- 昭和62年 (1987) 日本医科大学看護専門学校第二看護科廃止、同第一看護科を看護科に改称
- 平成4年 (1992) 日本医科大学新東京国際空港クリニック開院
- 平成5年 (1993) 日本医科大学千葉看護専門学校開校
- 平成6年 (1994) 日本医科大学付属千葉北総病院開院
- 平成9年 (1997) 日本医科大学腎クリニック開院
日本医科大学看護専門学校学生募集停止
日本医科大学付属第一病院閉院
- 平成11年 (1999) 日本医科大学看護専門学校を廃止
日本医科大学丸子看護専門学校学生募集停止
- 平成12年 (2000) 日本医科大学丸子看護専門学校を廃止
日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産食品工学科を食品科学科に改称
- 平成13年 (2001) 日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産学科を動物科学科に改称
- 平成14年 (2002) 日本医学技術専門学校学生募集停止
- 平成15年 (2003) 日本獣医畜産大学の獣医畜産学部を獣医学部に改称し、応用生命科学部を設置(獣医学部獣医学科、応用生命科学部動物科学科、応用生命科学部食品科学科に改組)
日本獣医畜産大学動物保健学別科設置
日本獣医畜産大学獣医学部付属動物医療センター開院
日本医科大学付属病院呼吸ケアクリニック開院
- 平成16年 (2004) 日本医科大学新東京国際空港クリニックを日本医科大学成田国際空港クリニックに改称
- 平成17年 (2005) 日本医学技術専門学校を廃止
日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科を日本獣医畜産大学大学院獣医生命科学研究科に改称
日本獣医畜産大学獣医学部に獣医保健看護学科を設置
日本医科大学千葉看護専門学校を日本医科大学看護専門学校に改称
- 平成18年 (2006) 日本医科大学健診医療センター開院
日本獣医畜産大学動物保健学別科を廃止
日本獣医畜産大学を日本獣医生命科学大学に改称
- 平成19年 (2007) 日本医科大学付属第二病院を日本医科大学武蔵小杉病院に改称
日本医科大学付属多摩永山病院を日本医科大学多摩永山病院に改称

- 日本医科大学付属千葉北総病院を日本医科大学千葉北総病院に改称
- 平成20年 (2008) 日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究科応用科学専攻に博士前期課程(2年制)及び博士後期課程(3年制)を設置
- 平成21年 (2009) 日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻修士課程)を新たに設置
- 平成23年 (2011) 日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻に専攻に博士前期課程(2年制)及び博士後期課程(3年制)を設置

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

(平成23年5月1日現在)

(1) 日本医科大学	学長	田尻 孝
大学院医学研究科	医学研究科長	寺本 明
医学部	医学部長	水野 杏一
附属病院	院長	福永 慶隆
腎クリニック	所長代理	橋本 和政
ワクチン療法研究施設	所長	永積 惇
武蔵小杉病院	院長	黒川 顯
多摩永山病院	院長	新 博次
千葉北総病院	院長	田中 宣威
健診医療センター	センター長代理	石原 圭一
呼吸ケアクリニック	所長	木田 厚端
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
図書館	館長	芝崎 保
老人病研究所	所長	南 史朗
(2) 日本獣医生命科学大学	学長	池本 卯典
大学院獣医生命科学研究科	研究科長	今井 壯一
獣医学部 獣医学科	獣医学部長	新井 敏郎
獣医学部 獣医保健看護学科		
応用生命科学部 動物科学科	応用生命科学部長	阿久澤 良造
応用生命科学部 食品科学科		
生命科学共同研究施設	施設長	菅原 盛幸
分子腫瘍学研究施設	施設長	斉藤 徹
附属動物医療センター	病院長	多川 政弘
附属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	麻生 慶一
図書館	館長	福所 秋雄
(3) 日本医科大学看護専門学校	校長	山下 富子
(4) 付置施設		
国際交流センター	センター長	島田 隆
知的財産推進センター	センター長	落 雅美

4. 所在地一覧

(1) 日本医科大学

日本医科大学 医学部棟



〒113-8602 東京都文京区向丘2-20-10

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <http://college.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

日本医科大学 大学院棟



〒113-8602 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

最寄駅: 根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

日本医科大学 新丸子校舎・グラウンド



〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町2-297-2

☎ 045 (733) 3394

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線]
武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

付属病院



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://hosp.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

武蔵小杉病院



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396

☎ 044 (733) 5181

ホームページアドレス <http://kosugi-h.nms.ac.jp/>

最寄駅: 武蔵小杉 [東急東横線、目黒線] [JR南武線、横須賀線]

多摩永山病院



〒206-8512 東京都多摩市永山1-7-1

☎ 042 (371) 2111

ホームページアドレス <http://tama-h.nms.ac.jp/>

最寄駅:小田急永山[小田急多摩線] 京王永山[京王相模原線]

千葉北総病院



〒270-1694 千葉県印西市鎌刈1715

☎ 0476 (99) 1111

ホームページアドレス <http://hokuso-h.nms.ac.jp/>

最寄駅:印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅
およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

成田国際空港クリニック



〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1

☎ 0476 (34) 6119

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/narita/index.html>

最寄駅:空港第2ビル[JR線][成田スカイアクセス線][京成本線]

健診医療センター



〒113-0022 東京都文京区千駄木1-12-15

☎ 03 (5814) 6651

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/pet/index.html>

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

呼吸ケアクリニック



〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15 JPR市ヶ谷ビル8階

☎ 03 (5276) 2325

ホームページアドレス <http://rcc.nms.ac.jp/>

最寄駅:市ヶ谷[JR中央・総武線][東京メトロ有楽町線、南北線][都営新宿線]

腎クリニック



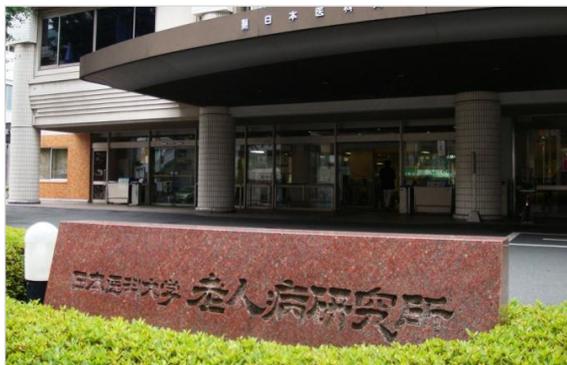
〒113-0021 東京都文京区本駒込1-7-15アサカビル

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/jin/index.html>

最寄駅:本駒込[東京メトロ南北線] 白山[都営地下鉄三田線]

老人病研究所



〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396

☎ 044 (733) 1821

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/ig/index.html>

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線]
武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

ワクチン療法研究施設



〒113-8706 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <http://vaccine.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

(2) 日本獣医生命科学大学

日本獣医生命科学大学



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (31) 4151

ホームページアドレス <http://www.nvlu.ac.jp/>

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

動物医療センター



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (31) 4151

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

富士アニマルファーム



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺799

☎ 0555 (89) 3086

富士セミナーハウス



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺799

☎ 0555 (89) 3086

(3) 日本医科大学看護専門学校

看護専門学校



〒270-1613 千葉県印西市鎌刈1955

☎ 0476 (99) 1331

ホームページアドレス <http://nurse.nms.ac.jp/>

最寄駅: 印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅
およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

看護学生寮 ドミトリーMOMO



〒270-1613 千葉県印西市鎌刈1955

(4) 付置施設

知的財産推進センター



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (5802) 8724

ホームページアドレス <http://tlo.nms.ac.jp/>

最寄駅: 根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メ
トロ南北線]

国際交流センター



〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-10 (弥生1号館内)

☎ 03 (5802) 1946

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/iec/index.htm>

最寄駅: 根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メ
トロ南北線]

(5) その他施設等

日医大マリンハウス



〒248-0021 神奈川県鎌倉市坂の下31-14

☎0467 (23) 1563

牧心セミナーハウス



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺831

☎ 0555 (89) 2126

法人本部

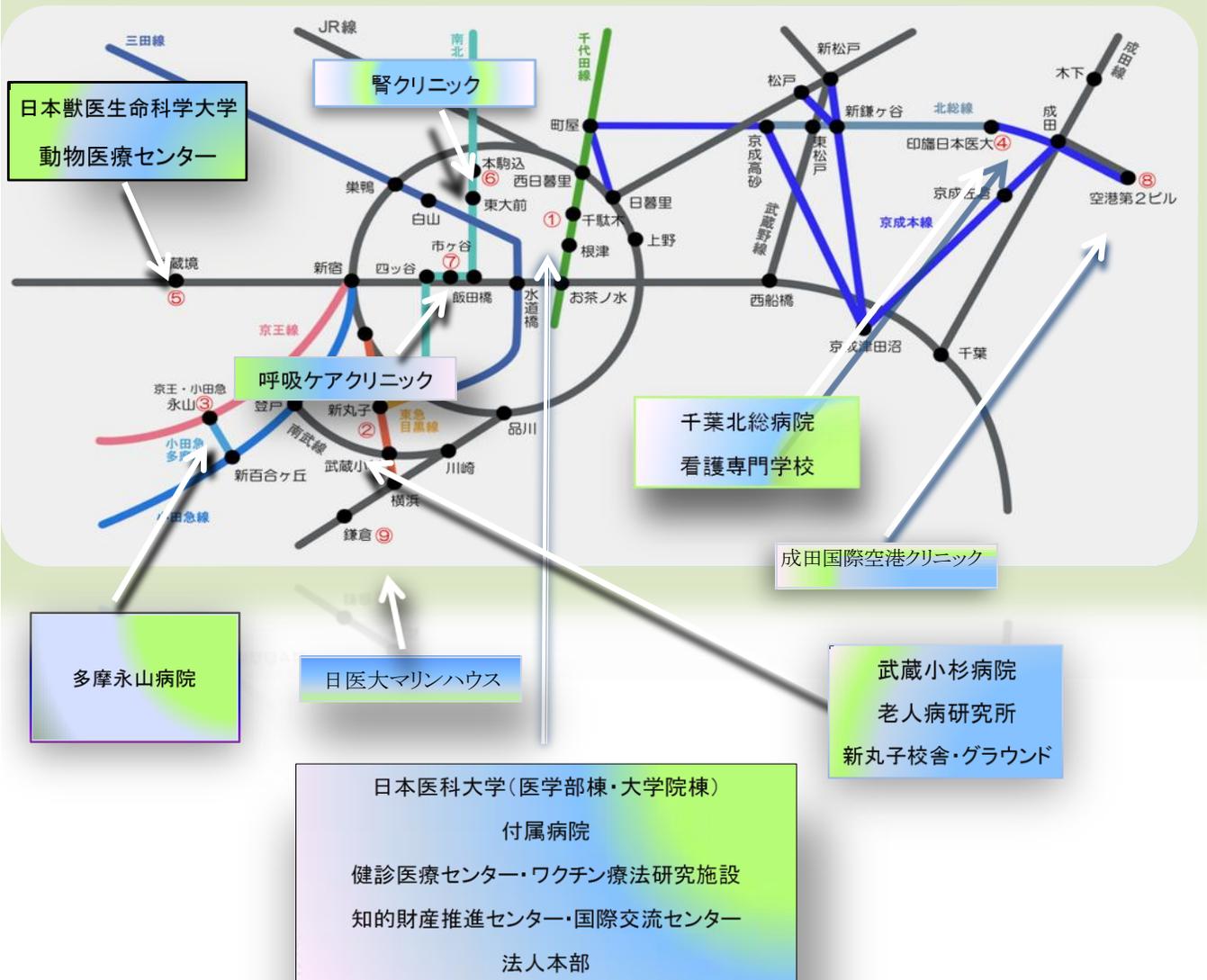


〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

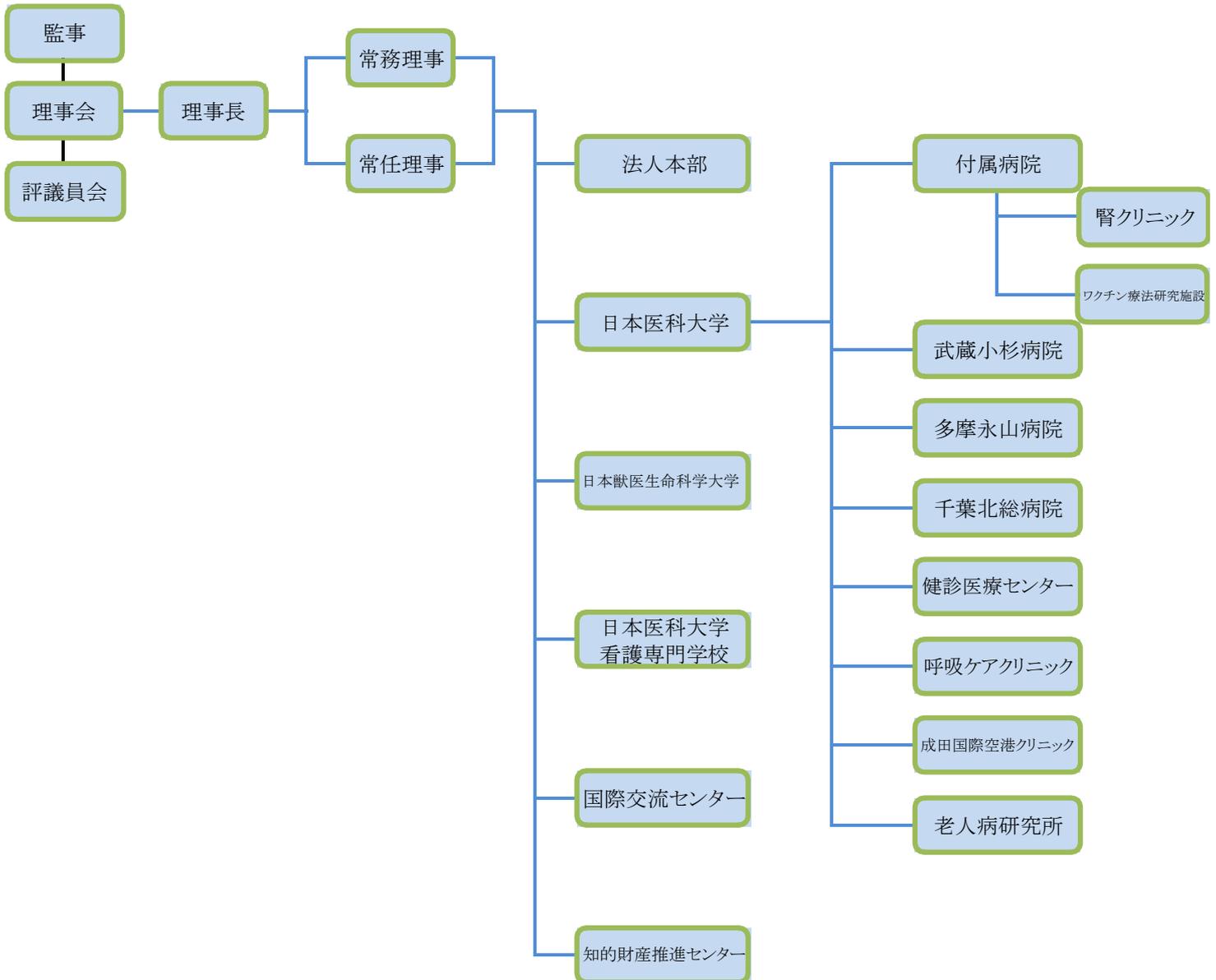
(6) アクセスマップ



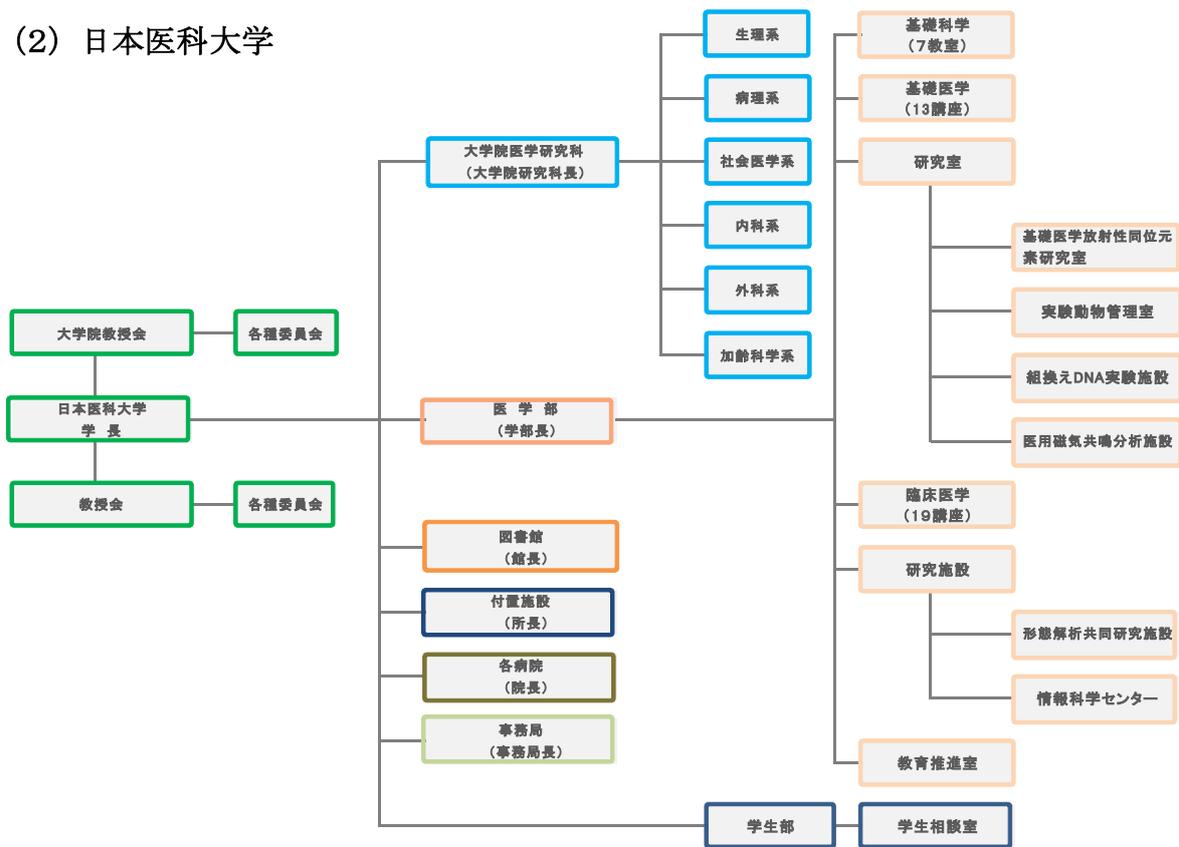
(山梨県南都留郡) 富士アニマルファーム、富士セミナーハウス、牧心セミナーハウス

5. 法人の組織機構

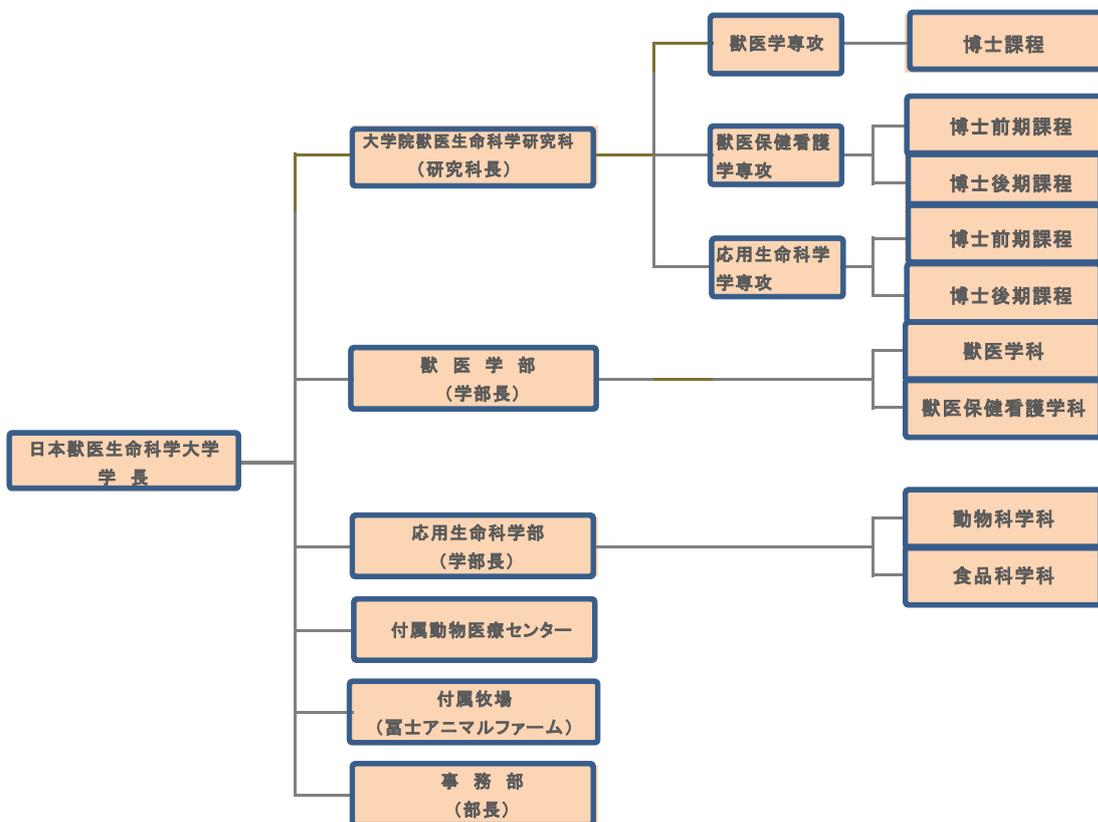
(1) 法人組織



(2) 日本医科大学



(3) 日本獣医生命科学大学



6. 役員等一覧

(1) 理事・監事

(平成23年5月1日現在)

役職名	氏名	理事・監事としての勤務状況	選任区分
理事長	赫 彰郎	常勤	評議員
常務理事	山下 精彦	常勤	評議員
常務理事	隈崎 達夫	常勤	評議員
常任理事	高野 照夫	常勤	評議員
常任理事	田中 宣威	常勤	学識経験者
理事	田尻 孝	常勤	学長
理事	池本 卯典	常勤	学長
理事	鎌田 隆	非常勤	評議員
理事	佐藤 雄三	非常勤	評議員
理事	伊藤 雅治	非常勤	学識経験者
理事	大林 完二	非常勤	学識経験者
理事	黒川 顕	常勤	学識経験者
理事	島田 隆	常勤	学識経験者
理事	福永 慶隆	常勤	学識経験者
監事	大喜多啓光	非常勤	
監事	柏原 一英	非常勤	
監事	柴 由美子	非常勤	

区分	定数	現員	
理事	14	14 (4)	()内は学外理事数
監事	2~3	3 (3)	()内は学外監事数

(2) 評議員

評議員会議長 馬越 正通

区分	定数	現員
1号評議員	2	2
2号評議員	10	10
3号評議員	6	6
4号評議員	10~12	12
5号評議員	8~12	9
計	36~42	39

7. 教職員数一覧

(1) 教員

(平成23年5月1日現在)

		教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	日本医科大学	17	27	30	52		126
	付属病院	41	46	55	230		372
	腎クリニック	0	0	0	2		2
	ワクチン療法研究施設	0	0	1	1		2
	武蔵小杉病院	7	14	18	71		110
	多摩永山病院	8	12	9	83		112
	千葉北総病院	12	14	15	108		149
	健診医療センター	0	0	1	2		3
	呼吸ケアクリニック	1	0	0	3		4
	成田国際空港クリニック	1	0	0	4		5
	老人病研究所	3	1	3	7		14
	小計	90	114	132	563		899
日本獣医生命科学大学	獣医学部	26	17	23	14	4	84
	応用生命科学部	13	10	9	5		37
	小計	39	27	32	19	4	121
日本医科大学看護専門学校						17	17
合計		129	141	164	582	21	1037

(2) 職員

(平成23年5月1日現在)

		事務職	看護職	技術職	技能職	計
法人本部		68	0	0	1	69
日本医科大学	日本医科大学	50	0	38	6	94
	付属病院	134	1092	250	54	1530
	腎クリニック	1	8	4	0	13
	ワクチン療法研究施設	3	0	0	0	3
	武蔵小杉病院	43	423	85	8	559
	多摩永山病院	49	462	91	7	609
	千葉北総病院	73	598	121	3	795
	健診医療センター	1	4	5	0	10
	呼吸ケアクリニック	1	3	1	0	5
	成田国際空港クリニック	5	7	1	0	13
	老人病研究所	2	0	9	0	11
	小計	362	2597	605	78	3642
日本獣医生命科学大学	獣医学部	22	0	3	11	36
	応用生命科学部	14	1	1	2	18
	小計	36	1	4	13	54
日本医科大学看護専門学校	7	0	0	0	7	
国際交流センター	2	0	0	0	2	
知的財産推進センター	2	0	0	0	2	
合計		477	2598	609	92	3776

8. 学生数

(平成23年5月1日現在)

区 分		定 員	現 員	充 足 率		
日 本 医 科 大 学	医学部	医学部1年	114	118	103.5%	
		医学部2年	112	112	100.0%	
		医学部3年	110	112	101.8%	
		医学部4年	100	105	105.0%	
		医学部5年	100	93	93.0%	
		医学部6年	100	107	107.0%	
		小 計	636	647	101.7%	
	大学院	大学院1年	70	33	47.1%	
		大学院2年	70	35	50.0%	
		大学院3年	70	33	47.1%	
大学院4年		70	79	112.9%		
小 計	280	180	64.3%			
日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	獣医学部	獣医学1年	80	99	123.8%	
		獣医学2年	80	102	127.5%	
		獣医学3年	80	100	125.0%	
		獣医学4年	80	86	107.5%	
		獣医学5年	80	90	112.5%	
		獣医学6年	80	95	118.8%	
		小 計	480	572	119.2%	
		看護学1年	80	101	126.3%	
		看護学2年	80	97	121.3%	
		看護学3年	80	97	121.3%	
		看護学4年	80	92	115.0%	
		小 計	320	387	120.9%	
		応用生命科学部	動物学1年	80	98	122.5%
			動物学2年	80	86	107.5%
	動物学3年		80	83	103.8%	
	動物学4年		80	86	107.5%	
	小 計		320	353	110.3%	
	食品学1年		80	91	113.8%	
	食品学2年		80	93	116.3%	
	食品学3年		80	82	102.5%	
	食品学4年		80	82	102.5%	
	小 計		320	348	108.8%	
	大学院	獣医学1年	8	8	100.0%	
		獣医学2年	8	6	75.0%	
		獣医学3年	8	9	112.5%	
		獣医学4年	8	5	62.5%	
		小 計	32	28	87.5%	
看護学前2年		13	18	138.5%		
看護学後3年		2	3	150.0%		
小 計		15	21	140.0%		
応用前1年		7	11	157.1%		
応用前2年		7	6	85.7%		
小 計		14	17	121.4%		
応用後1年		2	1	50.0%		
応用後2年		2	2	100.0%		
応用後3年	2	0	0.0%			
小 計	6	3	50.0%			
日 本 医 科 大 学 看 護 専 門	看護学科	看護学1年	80	83	103.8%	
		看護学2年	80	86	107.5%	
		看護学3年	80	80	100.0%	
		小 計	240	249	103.8%	

9. 入試状況、国家試験、学位授与

(1) 平成24年度入試状況

			志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本医科大学	医学部		1928	1721	266	114
	大学院	医学研究	42	41	37	35
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	2182	2129	199	96
		看護学科	770	758	181	100
	応用生命	動物学科	780	759	181	100
		食品学科	493	475	172	89
	大学院	獣医学	8	7	7	7
		看護学前期	5	8	8	8
		看護学後期	2	3	3	3
		応用前期	7	14	11	11
	応用後期	2	1	1	1	
日本医科大学看護専門学校		看護学科	422	410	84	82

(2) 平成24年(106回)医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
現役	100	94	94.0	93.9
既卒	11	6	54.5	60.0

(3) 平成24年(63回)獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
現役	91	90	98.9	91.8
既卒	16	7	43.8	46.2

(4) 平成24年(101回)看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
77	74	96.1	90.1

(5) 学位授与

			学位授与数 (人)	卒業・修業者数 (人)	卒業・修業率 (%)
日本医科大学	医学部		100	100	100.0
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	95	95	100.0
		看護学科	90	91	98.9
	応用生命	動物学科	85	86	98.8
		食品学科	79	81	97.5
日本医科大学看護専門学校			0	77	100.0

10. 管理運営等

(1) 理事会、評議員会の開催状況

1) 理事会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況			議事内容等
		理事	監事	合計	
平成 23 年	4月26日	14 (1)	3	17	学校法人日本医科大学平成23年度給与改定に関する件等
	5月24日	14 (1)	3	17	平成22年度学校法人日本医科大学決算に関する件等
	6月28日	14 (2)	3	17	平成23年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月26日	14	3	17	次期日本医科大学長の任命に関する件等
	9月27日	14 (2)	3	17	日本医科大学附属四病院組織規則の一部改正に関する件等
	10月25日	14	3	17	学校法人日本医科大学知的財産推進センター長の選任に関する件等
	11月22日	14 (1)	3	17	日本獣医生命科学大学第一校地校舎の一部解体に関する件等
	12月6日 臨時理事会	14	3	17	法人寄附行為第7条に定める監事候補者の選出に関する件等
	12月17日 臨時理事会	8	1	9	法人寄附行為第6条第1項第3号理事選任に関する件
	12月17日 臨時理事会	14	1	15	学校法人日本医科大学理事長選任に関する件等
12月27日	14	3	17	日本医科大学医学部臨床教授採用に関する件等	
平成 24 年	1月24日	14	3	17	日本獣医生命科学大学学則の一部改正に関する件等
	2月28日	14	3	17	学校法人日本医科大学特任教授規程の一部改正に関する件等
	3月27日	14 (1)	3	17	平成24年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

2) 評議員会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
平成 23 年	5月24日	39 (6)	0	3	42	平成22年度学校法人日本医科大学決算に関する件等
	11月22日	39 (3)	1	3	43	日本獣医生命科学大学第一校地校舎の一部解体に関する件等
	12月17日 臨時 評議員会	34	0	1	35	法人寄附行為第6条第1項第2号理事選任に関する件等
平成 24 年	3月27日	39 (9)	0	3	42	平成24年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(2) AP21の進捗状況

アクションプラン21「千駄木地区再開発事業」

平成23年度は、アクションプラン21事業の最終段階である新病院建設に着手いたしました。新病院建設計画にあたり、諸官庁との調整、近隣住民の方々との話し合い、附属病院各部署との新病院計画のヒヤリング等を進めてまいりました。附属病院新病院建設工事につきましては、新病院の地下躯体を構築するための山留め工事が完了し、山留め壁を支える杭工事、新病院と東館をつなぐ地下連絡通路のトンネル工事が平成24年度も引き続き実施中です。

■ スケジュール(予定)



(3) 「武蔵小杉再開発事業」

老朽化した武蔵小杉病院と新丸子校舎の再開発について、数年前より検討を始めております。平成23年度は、川崎市からの依頼により、武蔵小杉キャンパスの一部を武蔵小杉駅周辺の児童増加に対応するための小学校建設用地として市に定期借地権で提供する協定書を締結いたしました。また、本学他企業数社からなるコンソーシアムと武蔵小杉駅北側周辺住民代表による協議及び環境アセスメントの手続きを継続して行っております。

(4) 情報化の整備状況

平成23年度は、ICT基盤の整備として、

- 1) 附属病院情報システム(HIS)の電子カルテ化が本格稼働した。
(第二ステップとして平成23年10月稼働)
- 2) 武蔵小杉病院の放射線システム導入によるフィルムレス化を実施した。
(平成23年10月稼働)
- 3) 多摩永山病院において、他院から持込まれるCD参照のための画像参照システムを導入実施した。(平成23年12月)
- 4) 千葉北総病院情報システム(HIS)の電子カルテ化が本格稼働した。
(平成23年8月稼働)
- 5) 本部の勘定系システムである集約業務システムについて、老朽化したサーバの更新を実施。(平成23年12月)
などを行った。

(5) 諸規程の整備について

本法人の管理運営にあたっては、寄附行為及び学則等を整備し、業務を行っている。

平成23年度は37件の規程、25件の規則、54件の細則について、制定または改廃の手続きを行った。

(6) 組織規程等の改定について

- 1) 「補助金・助成金対策室」設置に伴う学校法人日本医科大学組織規則の一部改正
(平成23年7月1日から施行)
- 2) 「付置センター」の設置等による日本獣医生命科学大学組織規則の一部改正
(平成23年8月1日から施行)
- 3) 講座の学科目化、大学院の分野の改組、講座主任の廃止に伴う日本医科大学組織規則の一部改正 (平成24年4月1日から施行)
- 4) 「入試広報センター」の設置、学科主任の職名を「学科長」に変更することに伴う日本獣医生命科学大学組織規則の一部改正 (平成24年4月1日から施行)
- 5) 日本医科大学附属四病院組織規則の一部改正

1	附属病院	一部診療科の分科、標榜変更、新設に伴う改正	平成23年4月1日から施行
2	千葉北総病院	「医療連携支援センター」設置に伴う改正	平成23年7月1日から適用
3	附属病院	「医師支援室」「感染制御部」設置に伴う改正	平成23年8月1日から施行

4	付属病院	「セルフプロセッシングセンター」設置に伴う改正	平成23年10月1日から施行
5	付属病院	「リハビリテーション室」「保険診療指導部」設置に伴う改正	平成24年3月1日から施行し、平成24年1月1日に遡及して適用

(7) 新広報誌「意気健康」創刊準備号の発行

本法人の設置する日本医科大学、日本獣医生命科学大学及び日本医科大学看護専門学校などの諸活動を分かりやすく学内外に紹介する読み物として、新広報誌「意気健康」創刊準備号を平成23年12月に刊行した。

(8) 学校法人日本医科大学特任教授規程の改正整備

従前の特任教授任用資格にあらたに「①国際学術団体・学会の理事長、会長の役員を長く勤めるなど国際的活動が特に顕著で、大学運営に多大の貢献が認められる者、②教育、研究、診療及び大学運営上特に重要な任務を遂行する者」を加えて特任教授任用制度の充実を図った。

(9) 学校法人日本医科大学研修医等就業規則の改正整備

従前の学校法人日本医科大学研修医及び専修医就業規則は、日本医科大学の付属各病院で臨床研修を受ける研修医及び専修医の就業について定めたものであるが、あらたに歯科臨床研修施設として千葉北総病院が採用する研修歯科医及び専修歯科医の就業に関する規定を当該就業規則に加え、同規則の名称を「学校法人日本医科大学研修医等就業規則」に改め、整備を行った。

(10) 63歳定年退職後の再雇用制度について

63歳定年制（教授を除く職員）の本法人においては、平成22年度から少子高齢化の急速な進展や年金支給開始年齢の引き上げ等により、少なくとも年金支給開始年齢となる65歳まで雇用を確保する、いわゆる「高年齢者雇用確保措置」の実施義務となった。平成22年度末以降63歳定年となった教職員の希望意思を確認し、所定の再雇用要件を満たす者を、平成23年度は新たに14名、2年目となる5名を継続雇用した。

(1 1) 給与支給明細書等の電子交付について

給与、期末勤務手当及び退職金の支給明細書、給与所得の源泉徴収票を、3か月の併用期間を経て、4月より紙面交付からWeb閲覧方式による電子交付に変更した。

(1 2) 職員の能力開発と人材育成教育について

職員の能力開発、人材育成によって組織力の強化を図るための教育研修を実施した。平成23年度は職員階層別研修として、事務職係長59名を対象とする「指導職マネジメント研修(2日間コース)」を実施した。

また、目標管理に基づく人事評価制度における考課者研修を、2月に6回にわたり、外部専門講師を招聘して実施した。適正評価を実践するため評価者研修は不可欠であり、平成24年度も計画的に実施する予定である。

(1 3) 看護職員採用対策

看護師採用が困難な中、平成23年度に看護職員採用活動を展開した結果、略採用計画の272名を採用した。各病院への配属は、看護師国家試験不合格者10名を除き付属病院107名、武蔵小杉病院57名、多摩永山病院32名、千葉北総病院66名となった。

(1 4) 知的財産権に関する業務

平成23年度に特許出願した件数は、国内出願9件、外国出願3件であり、全ての案件が外部機関との共同出願であった。また、平成23年度に権利化されたのは、国内特許権6件、外国特許権3件であり、全体として保有特許権は日本国16件、外国5件となった。発明者が他大学に異動したことに伴い、他大学又は発明者個人に国内出願案件2件、外国出願案件5件の特許権もしくは特許を受ける権利の譲渡を行った。この他、特許権等を外部に実施許諾等を行い、約220万円の実施料収入を得た。知的財産権に関する啓発活動の一環として月2回のメールマガジンの発行を行った。

また、知的財産推進センター事務室員が日本獣医生命科学大学 応用生命科学部の学生に対して講義を行い、著作権や商標など身近にある知的財産に関する情報の提供を行った。

本法人内部から寄せられた知的財産権や契約等についての相談件数は69件であり、契約に関する相談件数は年々増加しつつある。また、外部機関から相談を受けた案件について、学内の教員に相談をしたところ、共同研究に結び付いた案件が2件あった。

学外との連携では、地方自治体のほか、東京近郊の研究機関とも情報共有やイベントを企画し、本法人だけでなく、外部の研究機関と連携して事業を行った。

(15) 利益相反マネジメントに関する業務

啓発活動として、利益相反に関する情報を収集し、月2回、メールマガジンで情報を発信した。また、ホームページでは利益相反マネジメントの実施方法や各種様式を掲載し、学内での周知に努めた。

また、教職員からの相談については、窓口として対応し、利益相反アドバイザーによる助言を速やかに相談者に伝えた。

平成23年度は、定期自己申告の他、厚生労働科学研究費補助金等の公的研究費に関する利益相反マネジメントの他、臨床研究等の審査を行う薬物治験審査委員会、倫理委員会等と連携し、臨床研究の利益相反マネジメントも行った。

(16) 内部監査の状況

監査部は、法人の諸事業活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・報告等を行うことにより、経営目標の効率的・効果的な達成に役立つことを目的に内部監査を毎年度計画的に実施している。

平成23年度は、次の様な公的研究費関係の会計監査を主に内部監査を実施した。

1) 会計監査；戦略的創造研究推進事業（CREST）

前年に続き、戦略的創造研究推進事業（CREST）の委託研究費の会計監査を、2件実施した。監査結果については、「内部監査結果報告書」として取り纏めて日本医科大学長に報告した。

2) 会計監査；文部科学省科学研究費補助金

8月に公的研究費である平成22年度交付決定となった新規及び継続の文部科学省科学研究費補助金の会計監査を日本獣医生命科学大学及び日本医科大学（研究課題合計48件抽出）について実施した。科学研究費補助金の内部監査は、通常監査と特別監査に分けて、監査目標とする件数を無作為に抽出し、予め日時を定めて内部監査を実施している。通常監査は書類審査を行い、特別監査は書類監査と研究者へのヒアリング・実地調査を行い、必要に応じて取引業者へのヒアリング等を行うものである。内部監査を実施した後は、日本医科大学学長宛てに「平成23年度（平成22年度分）文部科学研究費補助金に係る内部監査結果について（通知）」として取り纏めて報告した。

なお、科学研究費補助金については「内部監査実施状況報告書」を文部科学省に提出することが義務付けられている。

3) 会計監査；厚生労働省厚生労働科学研究費補助金

9月下旬に日本医科大学の平成22年度分厚生労働科学研究費補助金の内部監査(24件)を実施した。なお、厚生労働科学研究費補助金の内部監査結果については、平成22年度から報告義務となったが、今年度の報告義務対象は平成21年度補助金についての監査結果を当局に報告するもので、12月初旬に日本医科大学が報告した。

日本獣医生命科学大学は、研究分担者として1件の補助金対象があり8月1日に監査を実施した。監査結果は、平成24年1月24日付、「平成23年度(平成22年度分)厚生労働科学研究費補助金に係る内部監査結果について(通知)」として学長宛て報告した。

Ⅱ 事業の概要

1. 教育活動

(1) 日本医科大学

1) 教育カリキュラムの検討(コース講義、SGL,BSL、国試対策、語学教育等)

コース講義については、平成 25 年度での実現を目標として、授業時間・コース編成等の見直しを行った。SGLについては、TBL技法を教員に習得させた。医学英語教育については、デイビッド・グレミリオン客員教授の協力を得て、同氏オフィス(米国ノースカロライナ)にテレビ会議システムを搬入し、有志学生に対して米国からの遠隔医学英語授業を合計6回実施した。

2) FDワークショップ活動の推進

医学部については、新任教員および昇任教員のためのFDワークショップと医学教育のためのFDワークショップの区分を撤廃し、基礎系および臨床系に特化した内容に変更するための検討を実施した。大学院については、「医科大学における魅力ある大学院とは」と題して、医学教育のためのFDワークショップを実施した。

3) 大学院の実質化

昼夜開講制の大学院生を対象とした講義として、本学医学会の特別会委員による講義、年5回の外部講師依頼ならびに大学院委員会委員長と大学院委員による学内で企画した年5回の講義を実施した。

4) 入学定員に対する適切な対応

入学定員が114名に増加したことを踏まえ新丸子校舎の講義室・実習室および千駄木校舎の講義室を120名対応に変更した。

5) シラバス等の電子化

冊子で対応する部分と電子化する部分の選別を検討した。

6) 授業評価の見直し

今年度は学部生からの回答が芳しくなかったことから授業評価を中断し、翌年度より授業評価が実施できるよう見直しを行った。

7) 情報設備の整備促進

①情報科学センター運営委員会を設置して大学全体のICT強化と効率的運営を実施した。

②学術LANハードウェアメーカーサポートの満了に伴う更新工事を実施した。また、附属各病院へ高機能HUBを配付し、学術LANシステムの安定稼働を図ることができた。

③ソフトウェアライセンス等に関するICT資産管理システムを強化してコ

ンプライアンスの充実を推進した。

- ④学術情報ネットワーク（SINET）の接続を100Mbpsから1Gbpsへ増強しランニングコストの削減を実施した。
- ⑤国際的な大学間認証システム（EDUROAM）を経由して学生が無料利用できる商用無線LANアクセスポイントを教育棟、図書館に増設し、学生の持ちこみノートパソコンへの利便性の向上を実施した。
- ⑥遠隔教育システム（TV会議システム）の老朽化に伴い、最新のハイビジョン対応TV会議システムへの更新工事を実施した。

（2）日本獣医生命科学大学

1）学部教育

① 学部学科の入学定員の変更

平成24年度から獣医保健看護学科及び動物科学科の入学定員を各々80名から100名に変更し、学則の一部改正を行った。

② 獣医療技術専門職（動物看護職及び獣医技術師）の養成

動物看護学モデル・コア・カリキュラムの基準となる教育項目を作成（全国動物保健看護系大学協会動物看護学モデル・コア・カリキュラム検討委員会）し広くパブリックコメントを求めると共に、平成23年からの動物看護職統一試験の実施に対応した。

③ 動物看護師有資格者の生涯教育と公的経験に配慮した専攻科（夜間）設置獣医保健看護学科に、平成25年度を目途として動物看護専攻科（夜間）を開設する準備を整えた。

④ 就職支援強化、キャリア形成に関する教育プログラムの策定

学生の社会的職業自立を図るために必要な、能力を要請する科目の設定にあたり新たに読替え科目を設定し、キャリア教育を推進することとした。

⑤ 獣医学科カリキュラムの改正

平成24年度からの獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに沿って、カリキュラム及び卒業要件単位数を変更し、学則の一部改正を行った。

⑥ 教職課程カリキュラムの改正

獣医学科カリキュラムの改正により科目名を変更したため、教職課程カリキュラムを獣医学科・動物科学科・食品科学科に区分し、学則の変更を行った。

⑦ 学芸員課程の科目・単位数・履修年次の改正

博物館法施行規則の一部変更に伴い、学芸員課程に係る博物館に関する科目、単位数、履修年次を変更し、学則の一部変更を行った。

⑧ 富士アニマルファームの有効利用、産業動物医療教育の充実

獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに沿って、産業動物医療担当教員を育成する。

2) 大学院教育

① 獣医保健看護学専攻博士課程の設置

平成 23 年 4 月 1 日より獣医保健看護学専攻に博士課程を設置し、博士前期課程（2 年制）と博士後期課程（3 年制）に課程変更を行った。

② 海外協定校の受け入れ

海外協定校から受入れた大学院生（獣医学専攻博士課程）2 名及び大学院研究生（獣医学専攻 2 名、応用生命科学専攻 1 名）3 名が学位を取得した（国籍は、タイ王国 2 名、シリア 1 名、中国 1 名、韓国 1 名）。

③ 公衆衛生関係専門職大学院（夜間）の設置の検討

公衆衛生関係専門職大学院（夜間）の設置基準に係る専任の実務家教員 3 名の配置等を検討したが、現段階ではその要件を満たすに至らなかった。

④ 大学院連携協定に基づく講義の交換（単位互換）

大学院連携協定に基づく単位互換等は、次年度の実施に向け継続検討する。

⑤ 大学院生による教員の評価

大学院生による教員の評価は、次年度実施に向け関係委員会で調整する。

⑥ 研究者の研究情報の一元管理化

研究者の研究情報（Read データ）の一元管理を、知的財産推進センターと連携して実施した。

2. 研究活動

(1) 日本医科大学

1) 研究活動の活性化

各種競争的資金の申請および採択の向上の方策の一環として、研究委員会での科学研究費助成事業の若手研究者に焦点を絞り、申請説明会、アカデミックアドバイス、A判定の研究者に対する研究奨励費の支給等、具体的な対策を実施した。さらに、千駄木地区および多摩永山地区における基礎的な研究環境整備への支援も合わせて実施した。

2) 文部科学省科学研究費等公的研究費の申請件数および採択件数の増加

今年度より若手研究（B）、挑戦的萌芽研究、基盤研究（C）の3種目の新規採択分に係る採択率30%が措置されたことに伴い、若手研究者に重点をおいた対策を実施した。その結果、翌年度の交付内定通知では対前年度対比で27件（38,870千円）の採択件数および交付予定額の大幅な増加を図ることができた。

3) 寄附講座（東京都及び茨城県）設置に伴う研究活動の充実化

東京都については、小児医療に関する調査研究を通じて重要な課題の解決に向けた積極的な取組みを実施した。また、茨城県についても、地域医療体制の充実と救急医療体制の整備に関する研究を通じて地域医療の向上に大きく寄与した。

4) 公的研究費管理システムの構築

研究当事者が研究費の遂行状況を直接把握できる新規外部資金管理システムを導入したことに伴い、研究当事者が予算残高に基づく研究計画の検証等を随時実施することが可能となり、研究活動をサポートするうえでの重要なツールとなった。

5) 学術研究に関する諸規程の整備

研究者と事務職員の共通認識を図る観点から共同研究、受託研究、寄附講座および社会連携講座に係る諸規程の整備を実施した。

6) 知的財産推進センターとの連携に伴う共同研究および受託研究の促進

学術研究に関する諸規程の整備と並行して、知的財産推進センターとの連携を図り、利益相反チェック票を整備して研究者の申告に関する対応の一元化および簡便化を図ることができた。また、契約締結に際しても、知的財産権の条項に関して連携および検討を実施した。

(2) 日本獣医生命科学大学

学部・大学院における研究の展開

①新たな農林水産政策を推進する時梅雨技術開発事業として、「生体内吸収卵子と性別精子を用いた効率的な体外受精卵生産技術の開発（課題名）」を委託事業として締結した。また、牛肉、乳製品の品質向上に関する委託研究も締結した。

②農林水産省からレギュラトリーサイエンス新技術開発事業（口蹄疫の伝播リスクと防疫処置の評価に関する疫学的研究）の委託契約を締結した。

③群馬県との野生動物対策推進に関する包括連携協定（平成 21 年 6 月 24 日）に基づき、群馬県職員や地域住民を対象に、鳥獣被害対策の特別講義を開講すると共に、鳥獣被害防止対策に関する基礎研修や指導者実技研修を実施した。また、教員・学生による群馬県内の農作物加害獣生息基礎調査を実施し、県の鳥獣被害対策の策定に貢献した。

④家畜コロナウイルス等の病体解析研究を推進するため、学術研究振興資金に応募したが不採択となった。基礎的研究に必要な研究資金の確保に向け積極的に活動する。

⑤若手教員の研究活動を支援するため、若手研修者奨励経費を新設した。

⑥教育・研究活動に支障がでないように動物実験規程（平成 23 年 4 月 1 日施行）及び病原体等安全管理規程（平成 23 年 10 月 1 日施行）を制定施行した。

⑦文部科学省のハイテクリサーチ、学術フロンティア事業で整備した研究施設（先端的疫学的研究）及び家畜の栄養・飼育に関する研究で整備した牧場施設は、それぞれの研究の充実や学生実習等で有効に活用している。

(3) 日本医科大学老人病研究所

1) 現在、老人病研究所は 6 部門あり、教育は分子細胞構造学分野、細胞生物学分野、遺伝子制御学分野、生体機能制御学分野、分子生物学分野として大学院生、研究生、ポスト・ドクターの指導・育成をしてきた。

研究では癌と代謝を 2 本柱とし、癌を克服するためのブレークスルーを見出すべく、基礎研究を行った。

また、糖尿病をはじめとする代謝異常も現代に生きる人々にとっては大きな問題となっており、ヒトの細胞・体の精巧な仕組みを理解できるよう、日々、

研究を行った。

- 2) 文科省社会連携事業として「認知症センター」を運営し、認知症に対して社会連携と実践を行い、早期発見等に努め5年間の研究を終了した。
- 3) 委託研究として、文科省 21 世紀リーディングプロジェクト「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」を主導し、9年目を終了した。

3. 医療活動

1. 東日本大震災への対応 (日医大会誌第7巻 2011年10月 特集号に詳細な活動報告) <http://www.nms.ac.jp/jmanms/toc/0070Scon.html>

2011年3月11日に東北地方太平洋沖で発生したM9.0の巨大地震および津波による未曾有の災害に対して、日本医科大学の医療スタッフは迅速に対応を開始し、その活動は3カ月に及んだ。

主な活動内容

- 1) 九段会館天井崩落現場・付属病院高度救命救急センター
(東京DMATとして派遣)
- 2) 町田市の大型商業施設駐車場倒壊現場・多摩永山病院救命救急センター
(東京DMATとして派遣)
- 3) 東北各被災地・付属病院高度救命救急センター、千葉北総病院救命救急センター (日本DMATとして派遣、)

2. 付属四病院の医療活動実績

付属病院

- 1) 病床稼働率の向上
 - ・AP21工事に伴う病棟閉鎖への対応策として、入院患者への退院支援の強化、室料差額料金の設定変更などを行い、実稼働病床数1,059床から960床に削減後に於いても、病床稼働率90%前後の高稼働を維持するとともに、前年度を超える医療収入を計上した。
- 2) 保険診療指導部の設置
 - ・専任の医師3名を配置し、療養担当規則、医師法等の医療法規の説明、電子カルテの操作方法、記載内容の指導を診療科毎に実施した。
また、今後の継続的な指導方法の検討を行った。
- 3) 総合診療センターの診療体制の強化
 - ・総合診療センターの診療ブースの拡張を行い、時間外を含めた2次救急、直来救急患者、他院からの紹介患者等に対する診療受け入れをより強化し、

外来及び入院患者の確保を行った。

武蔵小杉病院

1) 4つのテーマに沿って医療活動を実施

- ①患者の視点：接遇の改善、外来待ち時間の短縮化、外来・病棟のトイレの改修等
- ②業務プロセスの視点：フィルムレス化の実現、センター化による関連分野の連携と協力、効率性指数と複雑性指数を上げる等
- ③学習と成長の視点：センター化により互いのレベルアップを図る、施設認定や個人資格の取得等
- ④財務の視点：無駄の排除、看護師の数を安定的に確保し、高いベッド稼働率の維持、安定した黒字体質の確立等

2) 主な実績

- ① 10月から NICU 3→6床 GCU 6→12床
- ② 10月から X線フィルムレス化実施
- ③ 4病棟のトイレ改修工事実施
- ④ 光熱水費を前年度比約10%削減
- ⑤ 医薬品ジェネリック化推進
- ⑥ 医療材料安価なものへ切替推進
- ⑦ 補助金獲得(新規分)
 - ア、神奈川県小児医療施設施設整備費補助金
 - イ、神奈川県小児医療施設設備整備費補助金
 - ウ、チーム医療実証事業委託費(特定看護師)
 - エ、川崎市周産期医療ネットワーク推進事業補助金
 - オ、災害拠点病院施設整備事業補助金

3) 医療収入等

①外来収入

外来患者数は前年度に比べ約2,190人減少となったが、医療収入については約6.7%の増加となった。

②入院収入

入院患者数についても前年度に比べ約1,600人の減少となったが、医療収入については7.7%の増加を見た。

多摩永山病院

1) 医療活動概要

南多摩医療圏における最も古い大学附属病院として設立され、今日ではこの医療圏東部地区の中核病院として機能している。早期に開設された救命救急センターは医療圏における高次救急で中心的役割を果たし、HIV 拠点病院、東京都認定がん診療病院としても認定されている。内科では循環器疾患、特に不整脈領域の研究では西東京地区の中心的役割を担っている。産科・小児科領域では充実したスタッフ配置により 24 時間の受入れ態勢をとり、“母と子のネットワーク”により周産期医療連携を強化し、小児科では多摩市医師会の準夜診療に協力し地域医療に貢献している。また 2006 年 4 月から開始された内科系・外科系 2 名の待機により運営している夜間の「プライマリケア外来」を運営し、現在 200 を超える「日本医科大学多摩永山病院連携医療施設」を認定し、更なる病診連携、病病連携に取り組んでいる。

2) 医療収入

医療収入合計は前年比約 0.9%増、予算費約 1.4%増であった。入院収入は前年度比約 1.2%の増収、外来収入は前年度比 0.04%増となった。

千葉北総病院

1) 電子カルテの導入

平成 23 年 8 月 1 日より電子カルテが稼働となり、安全で安心な医療の効率的・効果的な実施に大きな力となっている。

2) 医療収入

平成 23 年度全般を通して検証すると、医療収入面では、当初の予算作成時の月別医療収入予測とほぼ同様に推移している状況にあり、予算策定の方針・基本的考えが適切であったと考えている。収入はある程度確保できた一方、病床稼働率が思った以上に上がらない時期が続いたことは、経営強化の観点から考えた場合、今後の大きな課題として考える必要がある。特に例年と比較して 5 月に病床利用率が大きく落ち込んだことは、予想外のことであり、検証の必要があると考えている。

3) 手術件数

手術件数については、件数が大幅に伸び、最終的には4,894件を数え、過去最高を記録するとともに、これまで過去最高であった前年度と比較して140件増となった。

4) ドクターヘリ事業

平成23年度の出動は765回を数え、その内、当院へ搬送するUターンは489回、他院へ搬送するJターンは276回となり、平成13年10月の運航開始以来、ドクターヘリの出動回数は6,831回を数えることになった。

5) ラピッドカー事業

平成22年6月からは、ドクターヘリが運航できない時間帯(日没30分前から21時)に、医師を同乗させ医療現場へ出動するラピッドカー事業を開始している。これは、ドクターヘリ同様一刻も早く初期救急医療を開始することを目的とした事業であるが、近隣の15消防組合と出動協定を締結した結果、年度後半から出動が増加傾向にある。

6) 救急車搬入件数

年間3,367件(ドクターヘリも含む)を数えるに至った。

7) 産科医療

産科専門医の不足、新生児担当医の不在等から、分娩を一時的に制限したことが分娩件数の減少を招く結果となり、今後の課題と考えられる。ただし、近隣に産科クリニックが開院し、印西市内に産科を中心とした総合病院が開設されることから、近隣医療機関との積極的連携を構築し、体制を整備することが必要と考える。

8) がん医療

平成23年12月1日付、千葉県がん診療連携協力病院として認定を受けた。なお、5大がんの内、大腸がん、胃がん、肺がんの診療機能が認められ、今後は乳がんについても申請する予定である。また、外来化学療法の推進及び充実を図るべく施設を改修する計画である。

(2) 平成23年度付属4病院診療実績

平成24年3月31日現在

区分	付属病院	武蔵小杉病院	多摩永山病院	千葉北総病院
1 病床数				
許可病床	1,002	372	401	600
稼働病床	994	372	401	592
2 患者数				
(年間)				
入院患者	306,308	119,927	124,479	168,081
外来患者	512,219	269,760	233,685	302,964
(一日平均)				
入院患者	837	328	340	459
外来患者	1,736	914	792	1,194
3 患者紹介率(%)	69.6%	42.2%	52.8%	39.2%
4 救急搬入患者数	7,351	2,892	2,848	3,367
5 収入 (千円)				
入院収入	21,442,641	7,441,952	7,362,963	11,233,417
外来収入	7,915,042	3,019,974	2,570,154	4,201,775
6 単価 (円)				
入院単価	70,004	62,054	59,150	66,833
外来単価	15,452	11,195	10,998	13,868

(3) 平成23年度クリニック等診療実績

平成24年3月31日現在

区分	健診医療センター	呼吸ケアクリニック	成田国際空港クリニック	腎クリニック
年間外来患者数	4,604	17,240	15,253	9,087
一日平均患者数	16	58	51	31
総診療収入(千円)	473,191	420,500	129,167	267,625
単価(円)	102,778	24,391	8,468	29,451

4. 学生支援活動

(1) 日本医科大学

1) 学内施設・設備の整備

- ①第2学年の解剖実習受講者が留年生を含めて120名となったことに伴い、解剖実習室にモニターおよび解剖実習台を設置して整備を実施した。
- ②図書館内学習環境の整備に向け、学内教育環境整備費によってキャレル（個人用学習机）56台を導入した。

2) 学事システムの開発

前年度に導入した入試システムのスパイラルアップと教務、学納金、奨学金に係る各システムに係る本番環境を整備した。さらに、大学院総合管理および研究生学生管理の各システムの構築も合わせて実施した。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 就職・進学支援

- ①学生の就職、進学を支援するためキャリア支援センター及び同委員会を設置し、学部・学科の特性に応じた活動を実施している。
- ②キャリア支援センターは、就職ガイダンスの企画、各種筆記試験対策や模擬面接、グループディスカッション対策講座、マナー講座等を開催した。
- ③キャリア支援委員会は、学生の就職先の開拓のため会社訪問を実施すると共に、会社と大学による就職関連の集団名刺交換会に積極的に参加し、本学の広報に努めるなど、学生の就職活動の支援を行った。
- ④インターンシップは、夏期休暇期間等を利用して、家畜診療施設や民間の食品検査機関等での研修を行っている。
- ⑤進学支援は、大学院進学を希望する学生の増加に合わせ、キャリア支援センターと事務部大学院が連携を図る体制を整備した。
- ⑥公務員獣医師や農業関係団体に就職を希望する学生に対し、各地方自治体や全国農業共済組合連合会と連携して合同説明会を実施した。

2) 健康管理

- ①学生の健康管理は、保健センターに校医（産業医・専任）および看護師（専任）を配し、学生部や学生相談室と連携のもと定期健康診断や破傷風等の予防接種、学校保健法に基づく学校伝染病の対応マニュアル等を作成し迅速にかつ的確に対処しており、毎月第2・4火曜日には校医が健康相

談の対応に当たっている。また、AED（自動体外式除細動器）を付属施設を含め学内に3台設置している。

- ② 学生相談室は、悩みや不安の相談に臨床心理士が心理カウンセリングを行うなど、心的支援を行うと共に経済的な相談にも応じている。
- ③ 学生と学長、幹部職員との意見交換会「茶話会」、学年担任が相談員をつとめる「chat time」や「サポートルーム」を置き、学生の意見や要望などを汲み上げる機会を提供している。
- ④ 感染症対策として、入学予定者全員から「感染症・予防接種調査票」を提出させ、指導を行っている。

*各種利用状況等（平成23年度データ）

健康診断受診率：96.0%

保健室利用件数：1,329件

インフルエンザ罹患者数：20名

学生相談室年間利用者数：170件

5. 国際交流活動

(1) 外国人留学生の受入れ状況

1) 平成23年度に受入れた外国人留学生は以下のとおりである。

総受入人数56人（日本医科大学30人、日本獣医生命科学大学26人）				
新規受入人数41人（日本医科大学24人、日本獣医生命科学大学17人）				
国別受入人数				
国名	日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
	総受入	新規受入	総受入	新規受入
中華人民共和国	13	12	3	1
台湾			2	2
大韓民国	1		1	
タイ王国	5	5	15	12
ネパール連邦民主共和国	1			
ミャンマー連邦	1			
モンゴル国	1	1		
トルコ共和国	1			
エジプト・アラブ共和国	1	1		
カンボジア王国	1	1		
バングラデシュ人民共和国	1			
シリア・アラブ共和国			2	
アメリカ合衆国	4	4	1	
オーストラリア			1	1
ベトナム社会主義共和国			1	1

2) 平成23年度は、協定校から9人の留学生を受け入れた。

（哈尔滨医科大学2人、中国医科大学1人、西安交通大学2人、チェンマイ大学4人）（日本医科大学9人）

3) 日本医科大学奨学金により13人の留学生を受け入れた。

（中華人民共和国7人、モンゴル国1人、カンボジア王国1人、タイ王国1人、ベトナム社会主義共和国1人、エジプト・アラブ共和国1人、シリア・アラブ共和国1人）

（日本医科大学10人、日本獣医生命科学大学3人）

(2) 日本人学生の送り出し状況

1) 平成23年度に海外の協定校等に送り出した学生は以下のとおりである。

日本医科大学	人数
ジョージワシントン大学 (アメリカ合衆国) (海外選択 BSL)	3人
南カリフォルニア大学 (アメリカ合衆国) (海外選択 BSL)	3人
デンバー保健病院局 (アメリカ合衆国) (海外選択 BSL)	2人
タマサート大学 (タイ王国) (海外選択 BSL)	1人
米国国立衛生研究所 (アメリカ合衆国) (サマースチューデント)	3人
日本獣医生命科学大学	人数
中興大学 (台湾)	4人
マッセイ大学 (ニュージーランド)	22人
コンケン大学、カサート大学、チュラロンコン大学 (タイ王国)	53人
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	41人
オレゴン州立大学実習 (アメリカ合衆国)	6人

2) 海外留学する日本医科大学医学部学生に対する助成金制度がある。(日本医科大学医学部学生国際交流助成 平成23年度総支給額 2,310,000円)

(3) 交流協定の締結状況

平成23年度末における交流協定の締結状況は以下のとおりである。

日本医科大学9校
1. チェンマイ大学 (タイ王国)
2. 哈爾濱医科大学 (中華人民共和国)
3. 西安交通大学 (中華人民共和国)
4. 中国医科大学 (中華人民共和国)
5. ハワイ大学 (アメリカ合衆国)
6. ジョージワシントン大学 (アメリカ合衆国)
7. 南カリフォルニア大学 (アメリカ合衆国)
8. デンバーヘルス病院 (アメリカ合衆国)
9. タマサート大学 (タイ王国)

日本獣医生命科学大学 11 校	
1.	カセサート大学 (タイ王国)
2.	コンケン大学 (タイ王国)
3.	チェンマイ大学 (タイ王国)
4.	チュラロンコン大学 (タイ王国)
5.	全南大学 (大韓民国)
6.	東北農業大学 (中華人民共和国)
7.	フエ農業森林大学 (ベトナム社会主義共和国)
8.	クイーンズランド大学 (オーストラリア)
9.	マッセイ大学 (ニュージーランド)
10.	中興大学 (台湾)
11.	内モンゴル農業大学 (中華人民共和国)

(4) 留学生への支援活動

1) 外国人留学者研究会

平成23年度は平成24年2月25日(土)橘桜ホールにおいて第22回外国人留学者研究会を開催した。発表演題は17題であった。

演題の中から、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞1件、特別賞1件を選び、各自に賞状及び副賞が授与された。

2) 外国人留学者学外研修

7月22日(金)江戸東京博物館及びしながわ水族館を訪れた。(引率者4人、留学生20人)

3) 奨学金等の支給

日本医科大学外国人留学者奨学金を支給している。(平成23年度総支給額18,100,000円)

4) 教育経費の支給

外国人留学生受入部署に対して、教育経費を支給している。(平成23年度総支給額2,183,428円)

(5) 大学間の国際交流 (日本医科大学)

(1) 宮下副委員長がジョージワシントン大学を訪問した。交換プログラムの拡張等について打ち合わせを行った。(6月)

(2) チェンマイ大学と本学との交流45周年記念式典に田尻学長、宮下副委員長(東南アジア医学研究会会長)等が出席した。田尻学長と Niwes Nantachit 医学部長による記念品交換とスピーチが行われた。また、交流

45周年の記念誌が作成された。(8月)

- (3) 中国医科大学創立 80 周年記念式典に田尻学長、島田センター長、李委員及び事務室の荻野の 4 人が出席した。記念式典出席の他に、同大学との医学生 BSL 交換留学に係る打ち合わせ、同大学の付属病院の視察及び同大学から日本医科大学へ留学した医師達との懇談が目的であった。(10月)
- (4) チェンマイ大学副看護部長及び人材開発部門長が本学を訪問された。今年度から実施する交換プログラムの具体的な検討等を行った。(10月)
- (5) チェンマイ大学医学部長一行が本学を訪問された。赫理事長、田尻学長等と懇談し、その後、両校の交流の現状について意見交換を行い、施設見学を行った。(11月)
- (6) チェンマイ大学付属マハラ・ナコン病院で看護管理者研修が行われた。本学 4 付属病院から 9 人の看護師が参加した。(1月～2月)
- (7) 哈爾濱医科大学基礎医学院院長が本学を訪問された。島田センター長と今後の交流に関して懇談され、施設見学を行った。(2月)

6. 地域連携活動

(1) 日本医科大学

1) 公開講座

オープンキャンパスについては、受験生および父母を対象として、平成23年8～9月に2回実施した。夏休み子どもアカデミアについては、文京区に在住する小中学生を対象として、平成23年8月下旬に実施した。大学案内については、受験生の安定確保を目的として、大幅なリニューアル校正を実施した。

2) 国内連携大学との各種協定の実質化

平成19年度に採択された「がんプロフェッショナル養成プラン」の最終年度の取り纏めを東京医科歯科大学が中心となっており、最終評価がBとされた。また、連携大学院を締結している明治薬科大学の修士課程の大学院生が、本学大学院へ入学することが決定した。

(2) 日本獣医生命科学大学

① 総合文化講座・寄付講座・遊学講座等の開設

- ・ 前期総合文化講座 5/27、6/3、6/10、6/17 4回開催
- ・ 後期総合文化講座 10/21、10/28、11/18、11/25 4回開催
- ・ 寄付講座 4/11、4/18、4/25、5/9、5/16、5/23
5/30、6/6、6/27、7/4、7/11、7/25、8/1 15回開催
- ・ 遊学講座 7/22、9/16、12/16、1/20、2/24、3/2 6回開催

② 武蔵野地域五大学共同教養講座・講演会

- ・ 武蔵野地域五大学共同教養講座 10/21、10/28、11/18、11/25 4回開催
- ・ 武蔵野地域五大学共同講演会 11/11

③ 犬とのふれあい教室・親子乗馬会の開催

- ・ 犬とのふれあい教室 6/25 「犬と仲良くなろう」開催
- ・ 親と子の乗馬会 11/6

④ 武蔵野地域自由大学の開催

- ・ 武蔵野市に在住・在勤する者等を対象に、大学の正規科目を開放した。

⑤ 「日本獣医生命科学大学」「井の頭自然文化園」「多摩動物公園」と共同した連続講座を開催

- ・ 第1回 7/10 「いのちを守る」
- ・ 第2回 9/25 「いのちを伝える」
- ・ 第3回 「いのちを科学する」

⑥ 実験講座の開催

- ・ 8/10 「バイオのチカラで食の安全を守る」

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
学生生徒等納付金収入	5,845	5,896	6,007	6,158	6,262	104
手数料収入	234	256	225	234	239	5
寄付金収入	1,504	811	1,528	884	879	△ 5
補助金収入	4,102	4,804	4,966	4,418	5,307	889
資産運用収入	638	637	646	644	582	△ 62
資産売却収入	11	21	0	0	0	0
事業収入	1,480	1,586	1,564	1,678	1,557	△ 122
医療収入	61,175	61,462	63,063	64,489	65,935	1,445
雑収入	913	800	794	1,159	923	△ 236
借入金等収入	19,200	15,200	23,100	17,700	13,050	△ 4,650
前受金等収入	1,370	1,369	1,448	1,450	1,426	△ 24
その他の収入	10,012	11,335	11,500	11,258	12,129	872
資金収入調整勘定	△ 12,627	△ 12,760	△ 12,913	△ 13,471	△ 14,378	△ 907
前年度繰越支払資金	2,074	2,367	1,892	3,118	3,930	812
収 入 計	95,931	93,784	103,820	99,720	97,841	△ 1,878

(支出の部)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
人件費支出	34,857	35,664	35,914	36,680	37,125	445
教育研究経費支出	31,421	32,614	32,504	33,262	34,001	739
(医療経費支出)	(20,555)	(21,137)	(21,440)	(21,561)	(22,531)	(970)
管理経費支出	3,196	3,667	3,446	4,170	3,961	△ 209
借入金等利息支出	940	922	840	938	867	△ 71
借入金等返済支出	17,762	14,908	15,831	16,125	13,449	△ 2,676
施設関係支出	2,865	1,506	9,127	3,951	2,312	△ 1,639
設備関係支出	1,888	2,639	2,520	3,876	4,051	175
資産運用支出	0	0	0	100	200	100
その他の支出	9,063	8,623	8,801	8,223	10,474	2,251
資金支出調整勘定	△ 8,429	△ 8,651	△ 8,282	△ 11,537	△ 10,545	991
次年度繰越支払資金	2,367	1,892	3,118	3,930	1,946	△ 1,984
支 出 計	95,931	93,784	103,820	99,720	97,841	△ 1,878

2-1. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		
	予 算 ①	決 算 ②	差 異 ①-②
学生生徒等納付金	6,211	6,262	△ 51
手数料	220	239	△ 18
寄付金	1,100	917	182
補助金	4,865	5,307	△ 443
資産運用収入	639	582	57
資産売却差額	0	0	0
事業収入	1,593	1,557	37
医療収入	63,786	65,935	△ 2,149
雑収入	803	924	△ 121
帰属収入計(A)	79,217	81,723	△ 2,506
基本金組入額	△ 5,041	△ 4,679	△ 362
消費収入計(B)	74,176	77,044	△ 2,868

← 学生定員の増加による。

← 寄付金は予算未達となった。

← 補助金は予算を上回った。

← 略予算どおりとなった。

← 入院収入、外来収入ともに単価増により増加した。

(支出の部)

区 分	平成23年度		
	予 算 ①	決 算 ②	差 異 ①-②
人件費	37,346	37,280	66
教育研究経費	37,116	38,257	△ 1,140
(医療経費)	(21,116)	(22,553)	(△ 1,437)
管理経費	4,770	4,298	472
借入金等利息	928	867	61
資産処分差額	113	243	△ 130
徴収不能引当金繰入額	140	82	58
予備費	200	0	200
消費支出計(C)	80,613	81,026	△ 413
帰属収支差額(A)-(C) (基本金組入前)	△ 1,396	697	△ 2,092
消費収支差額(B)-(C) (基本金組入後)	△ 6,437	△ 3,982	△ 2,455

← 人員数の減により予算を下回った。

← 医療経費を除く教育研究経費は、予算を下回った。

← 医療収入に占める医療経費比率は1.1%増加した。

← 帰属収支差額は、収入が25億円増加、支出が4.1億円増加した結果、予算を大幅に上回り、6.9億円の収入超過となった。

2-2. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
学生生徒等納付金	5,845	5,896	6,007	6,158	6,262	104
手数料	234	256	225	234	239	5
寄付金	1,562	882	1,584	928	917	△ 11
補助金	4,102	4,804	4,966	4,418	5,307	889
資産運用収入	638	637	646	644	582	△ 62
資産売却差額	1	1	0	0	0	0
事業収入	1,480	1,586	1,564	1,678	1,557	△ 122
医療収入	61,175	61,462	63,063	64,489	65,935	1,445
雑収入	936	801	794	1,159	924	△ 235
帰属収入計(A)	75,972	76,325	78,848	79,710	81,723	2,013
基本金組入額	△ 3,233	△ 2,928	△ 3,562	△ 2,014	△ 4,679	△ 2,665
消費収入計(B)	72,739	73,396	75,286	77,696	77,044	△ 652

(支出の部)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
人件費	35,352	36,187	36,288	36,525	37,280	755
教育研究経費	35,609	36,581	35,949	36,872	38,257	1,384
(医療経費)	(20,537)	(21,197)	(21,430)	(21,517)	(22,553)	(1,037)
管理経費	3,518	3,888	3,722	4,401	4,298	△ 103
借入金等利息	940	922	840	938	867	△ 71
資産処分差額	42	38	41	404	243	△ 161
徴収不能引当金繰入額	339	158	167	144	82	△ 62
消費支出計(C)	75,800	77,774	77,008	79,285	81,026	1,741
帰属収支差額(A)-(C) (基本金組入前)	172	△ 1,449	1,841	425	697	272
消費収支差額(B)-(C) (基本金組入後)	△ 3,061	△ 4,378	△ 1,721	△ 1,590	△ 3,982	△ 2,393

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
(資産の部)						
固定資産	88,612	88,538	96,460	100,156	101,980	1,825
有形固定資産	87,264	87,285	95,189	98,768	100,365	1,597
土地	21,543	21,543	21,687	21,694	21,990	296
建物	52,461	51,411	50,639	50,748	49,218	△ 1,530
構築物	1,691	1,670	1,594	1,544	1,461	△ 83
教研用機器備品	7,240	7,901	8,323	10,019	11,292	1,272
図書	4,007	4,096	4,165	4,224	4,285	61
建設仮勘定	133	464	8,506	10,249	11,808	1,559
その他	190	200	274	289	311	22
その他の固定資産	1,348	1,253	1,271	1,388	1,615	228
流動資産	14,180	13,734	14,957	16,509	15,423	△ 1,087
現金預金	2,367	1,892	3,118	3,930	1,946	△ 1,984
未収入金	11,248	11,359	11,337	12,070	12,983	913
その他	565	483	501	509	493	△ 16
資産の部合計	102,792	102,272	111,417	116,665	117,403	738
(負債の部)						
固定負債	43,961	43,869	51,734	55,107	53,902	△ 1,204
長期借入金	28,707	28,106	35,421	37,760	35,944	△ 1,816
退職給与引当金	15,229	15,752	16,125	15,970	16,125	155
長期未払金	26	12	188	1,377	1,833	456
流動負債	21,492	22,513	21,953	23,404	24,649	1,246
短期借入金	10,978	11,871	11,825	11,061	12,478	1,417
短期未払金	8,215	8,491	7,942	10,147	9,920	△ 227
前受金	1,370	1,373	1,448	1,450	1,426	△ 24
その他	929	778	738	746	825	79
負債の部合計	65,454	66,382	73,687	78,510	78,552	41
(基本金の部)						
第1号基本金	133,907	136,318	138,347	139,079	143,542	4,463
第2号基本金	0	0	0	100	300	200
第3号基本金	57	58	58	58	58	0
第4号基本金	4,869	4,869	5,979	5,979	5,979	0
基本金の部合計 (A)		141,244	144,384	145,216	149,878	4,663
(消費収支差額の部)						
翌年度繰越消費支出超過額	△ 101,494	△ 105,355	△ 106,654	△ 107,061	△ 111,027	△ 3,966
消費収支差額の部合計 (B)	△ 101,494	△ 105,355	△ 106,654	△ 107,061	△ 111,027	△ 3,966
(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)						
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	△ 36,041	102,272	111,417	116,665	117,403	738

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
自己資金計 (A)+(B)	△ 101,494	35,889	37,730	38,154	38,851	697
自己資金比率	-98.7%	35.1%	33.9%	32.7%	33.1%	0.4%

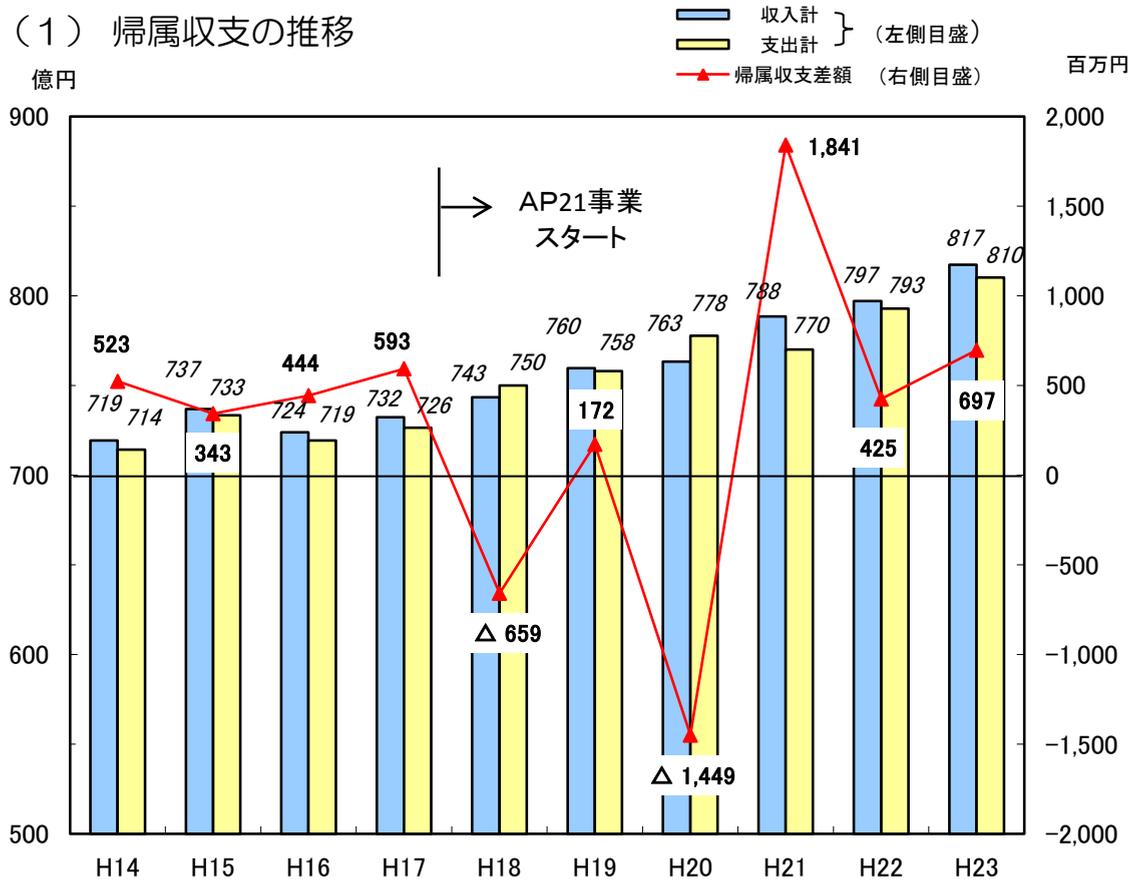
4. 財産目録

I 資産総額	117,402,966,633円
内 基本財産	101,069,440,308円
運用財産	16,333,526,325円
II 負債総額	78,551,531,805円
III 正味財産	38,851,434,828円

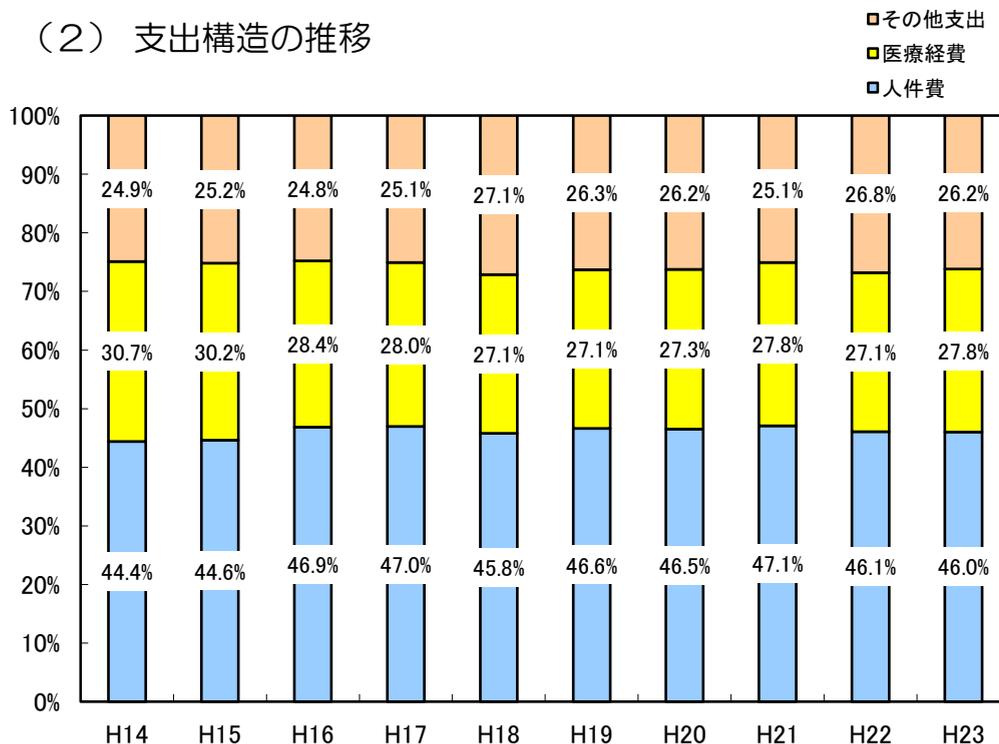
区 分	金 額
(資産額)	
1 基本財産	101,069,440,308 円
土地	992,290.02 m ² 21,990,458,995 円
建物	256,882.23 m ² 49,217,811,383 円
構築物	1,461,302,342 円
教育研究用機器備	12,726 点 11,291,844,640 円
その他の機器備品	926 点 214,387,241 円
図書	398,082 冊 4,284,861,495 円
その他	12,608,774,212 円
2 運用財産	16,333,526,325 円
現金預金	1,946,289,305 円
その他	14,387,237,020 円
資 産 総 額	117,402,966,633 円
(負債額)	
1 固定負債	53,902,471,236 円
長期借入金	35,944,190,000 円
その他	17,958,281,236 円
2 流動負債	24,649,060,569 円
短期借入金	12,477,750,000 円
その他	12,171,310,569 円
負 債 総 額	78,551,531,805 円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	38,851,434,828 円

5. 財務状況の推移

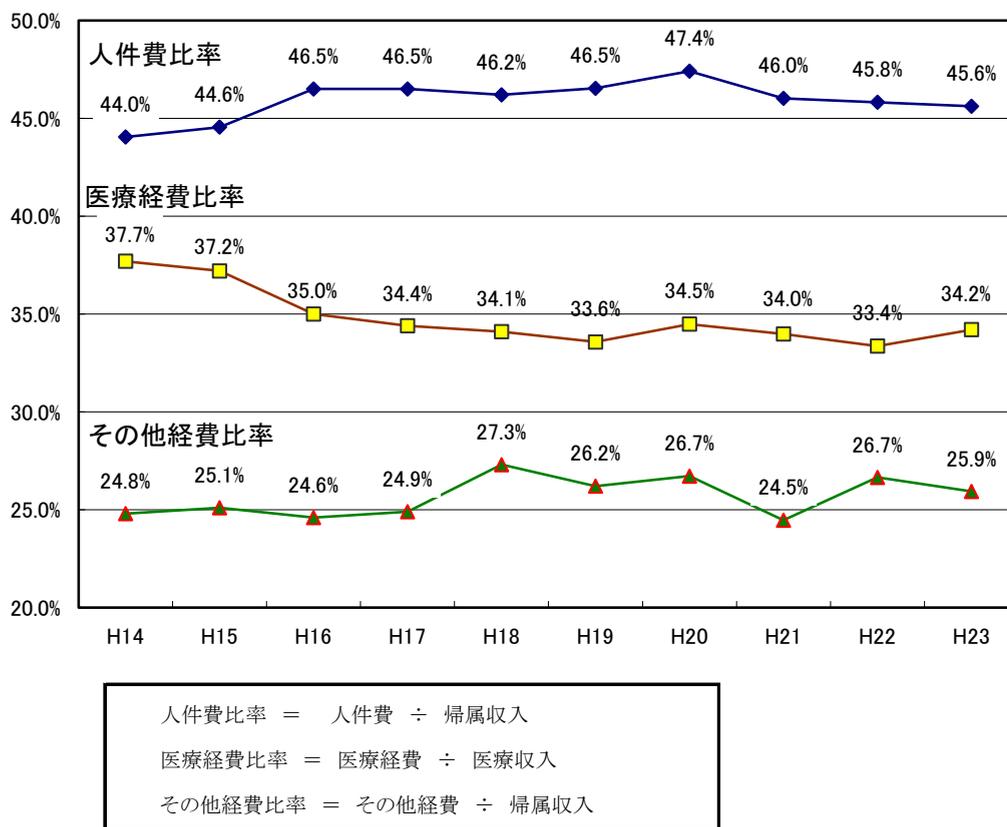
(1) 帰属収支の推移



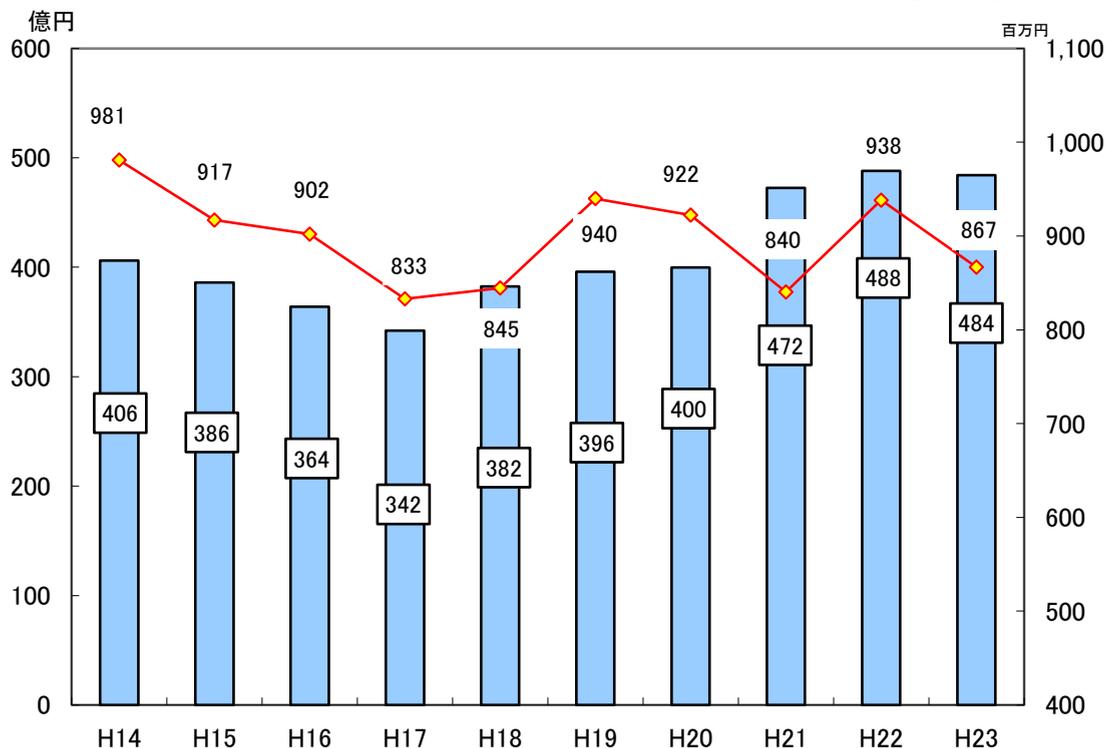
(2) 支出構造の推移



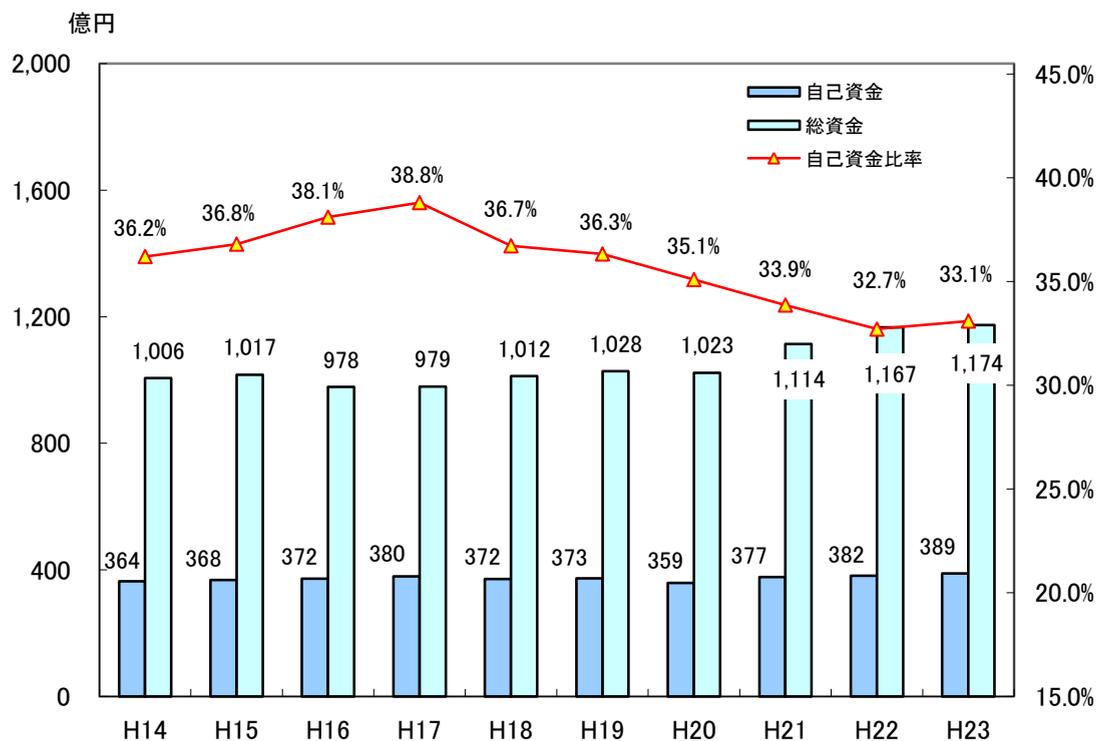
(3) 主要経費率の推移



(4) 借入金残高と借入金利息の推移



(5) 自己資金比率の推移



財務状況の推移(まとめ)

- ・ 帰属収支差額は、医療収入の大幅な増加があったこと及び補助金の獲得が図られたことにより、7.0億円の収入超過となった。
- ・ 主要経費率の前年度対比をみると、人件費比率は減少、医療経費比率は増加となった。
- ・ 借入金残高は、付属病院の新病院建設資金の融資を含め、前年度より減少した。
- ・ 自己資金比率は、自己資金が増加したことにより増加した。